

2026年5月期 第2四半期（中間期）
決算説明資料

2026年1月8日

2026年5月期 第2四半期（中間期）実績 前年同期比、内部計画比ともに減収減益

✓ 前年同期比

- ・ 売上高は、アルミ地金市況に連動した売上の増加があったものの、国内外において市場低迷による販売量の減少が継続し、前年同期比で約34億円の減収。
- ・ 営業利益は、国内外でコスト削減を進めたが、地金価格の上昇影響や販売量減少の影響をカバーできず、約14億円の減益。

✓ 内部計画比

- ・ 売上高は、国内外での販売量減少により約42億円の減収。特に建材事業では、建築基準法改正を受けた戸建て市場の停滞が計画前提以上となり約34億円の減収。
- ・ 営業利益は、上期の内部計画10億円に対して約6億円のマイナス。国際事業では販売量減少と粗利率低下により大きく減益。建材事業は想定以上の市場落ち込みの中で、価格改定やコスト削減に注力したが、販売量減少影響を補えず約4億円の減益。

✓ 通期業績見通しについて

- ・ 下期に価格改定効果と構造改革効果を見込んでいること。
- ・ 構造改革に伴う特別損失を予定している資産売却でカバーすること。
以上を踏まえて通期の業績予想を据え置く。

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

6ヶ月累計（2025年6月～2025年11月）

	2026/5期 2Q実績	2025/5期 2Q実績	前年同期比		2026/5期 2Q内部計画	内部計画比		（億円）
			増減額	%		増減額	%	
売上高	1,787	1,822	▲ 34	▲ 1.9%	1,830	▲ 42	▲ 2.3%	
営業利益	3	17	▲ 14	▲ 81.9%	10	▲ 6	▲ 67.8%	
営業利益率	0.2%	1.0%	—	▲ 0.8p	0.5%	—	▲ 0.3p	
経常利益	0	15	▲ 14	▲ 95.3%	3	▲ 2	▲ 76.0%	
親会社株主に帰属する 中間純利益	a ▲ 21	0	▲ 21	—	▲ 4	▲ 17	—	

a 上期は欧州子会社の構造改革に伴う特別損失の計上などにより中間純損失21億円。
* 欧州子会社は下期に土地の売却益約19億円を計上予定。

配当

1株当たり

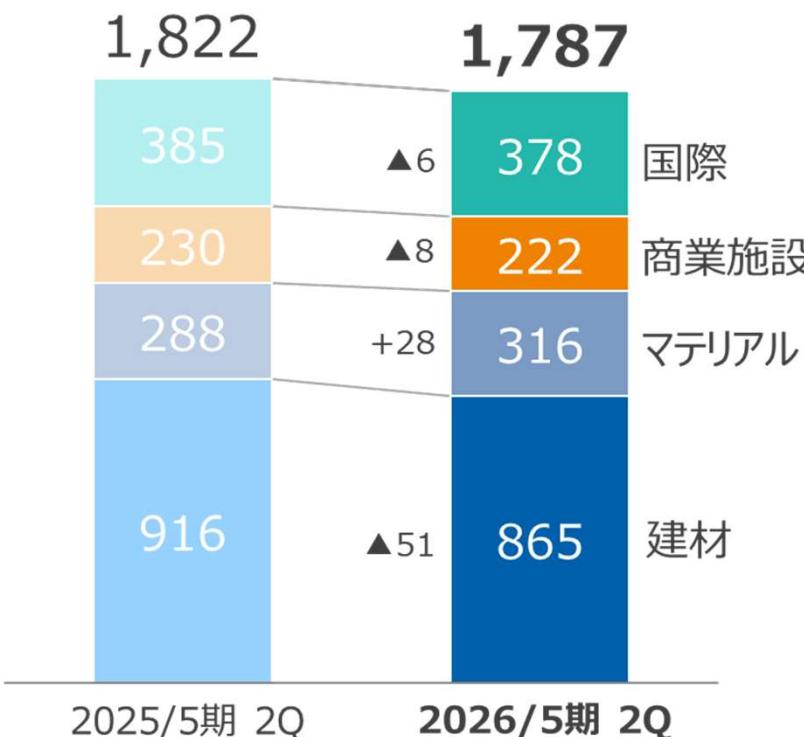
中間配当 12.5円

期末配当 12.5円（予定）

売上高

1,787 億円

前年同期比

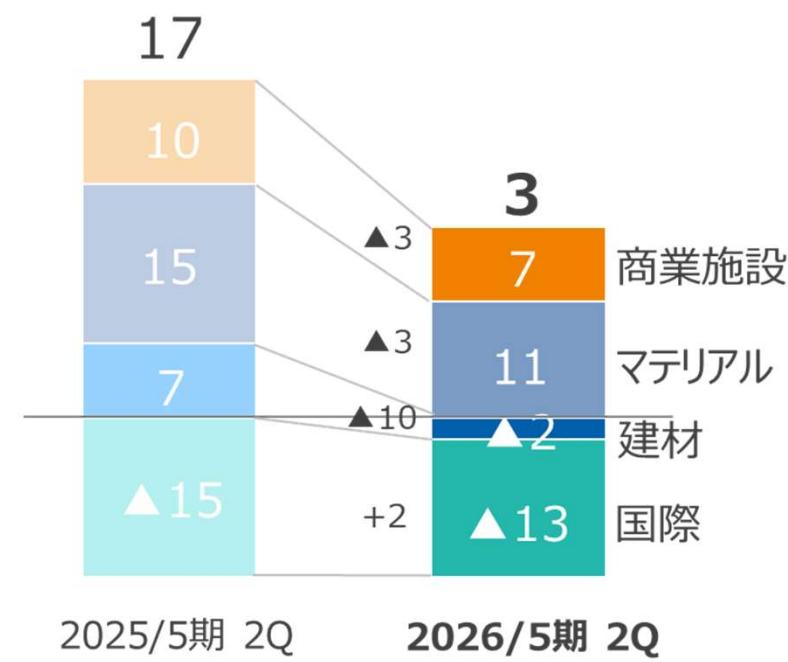
▲ 34 億円
(▲ 1.9%)

実績

営業利益

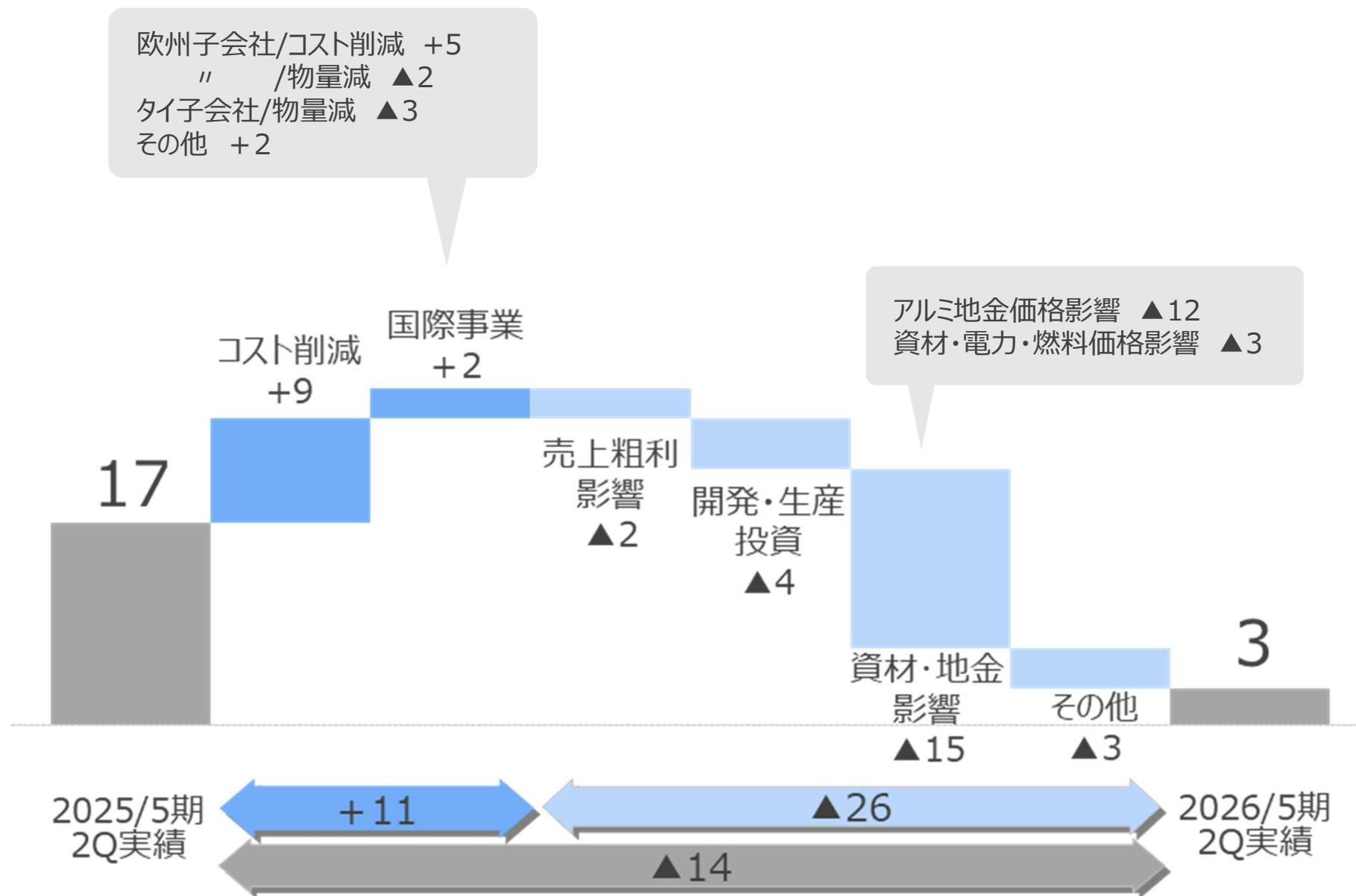
3 億円

前年同期比

▲ 14 億円
(▲ 81.9%)

実績

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

1,787 億円

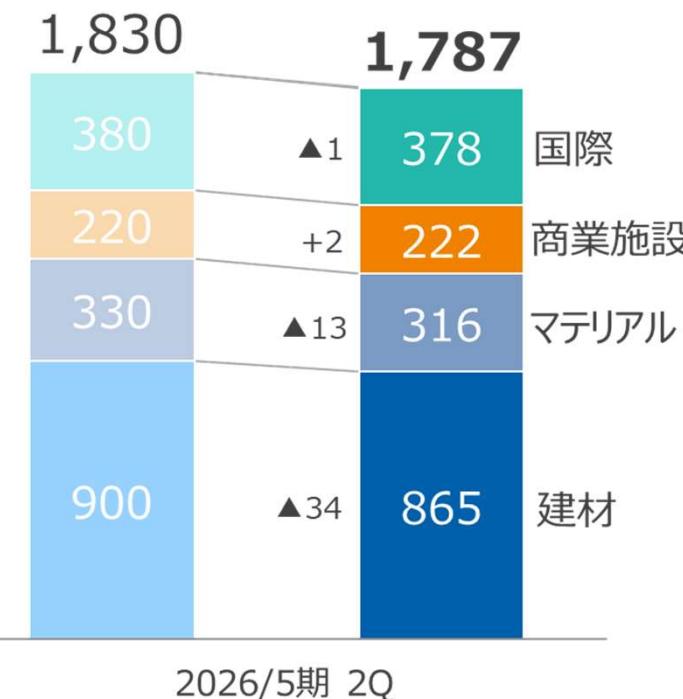
内部計画比

▲ 42 億円
(▲ 2.3%)

営業利益

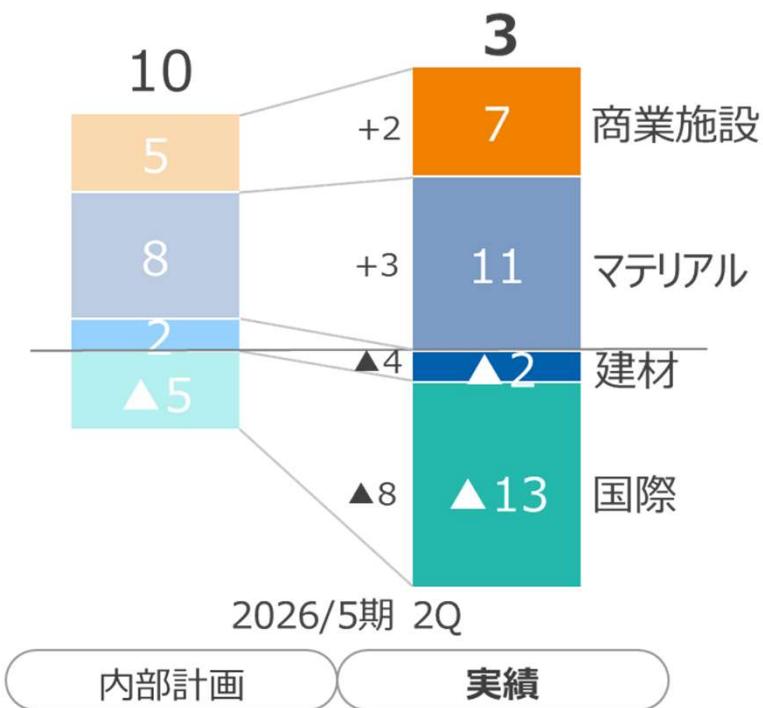
3 億円

内部計画比

▲ 6 億円
(▲ 67.8%)

内部計画

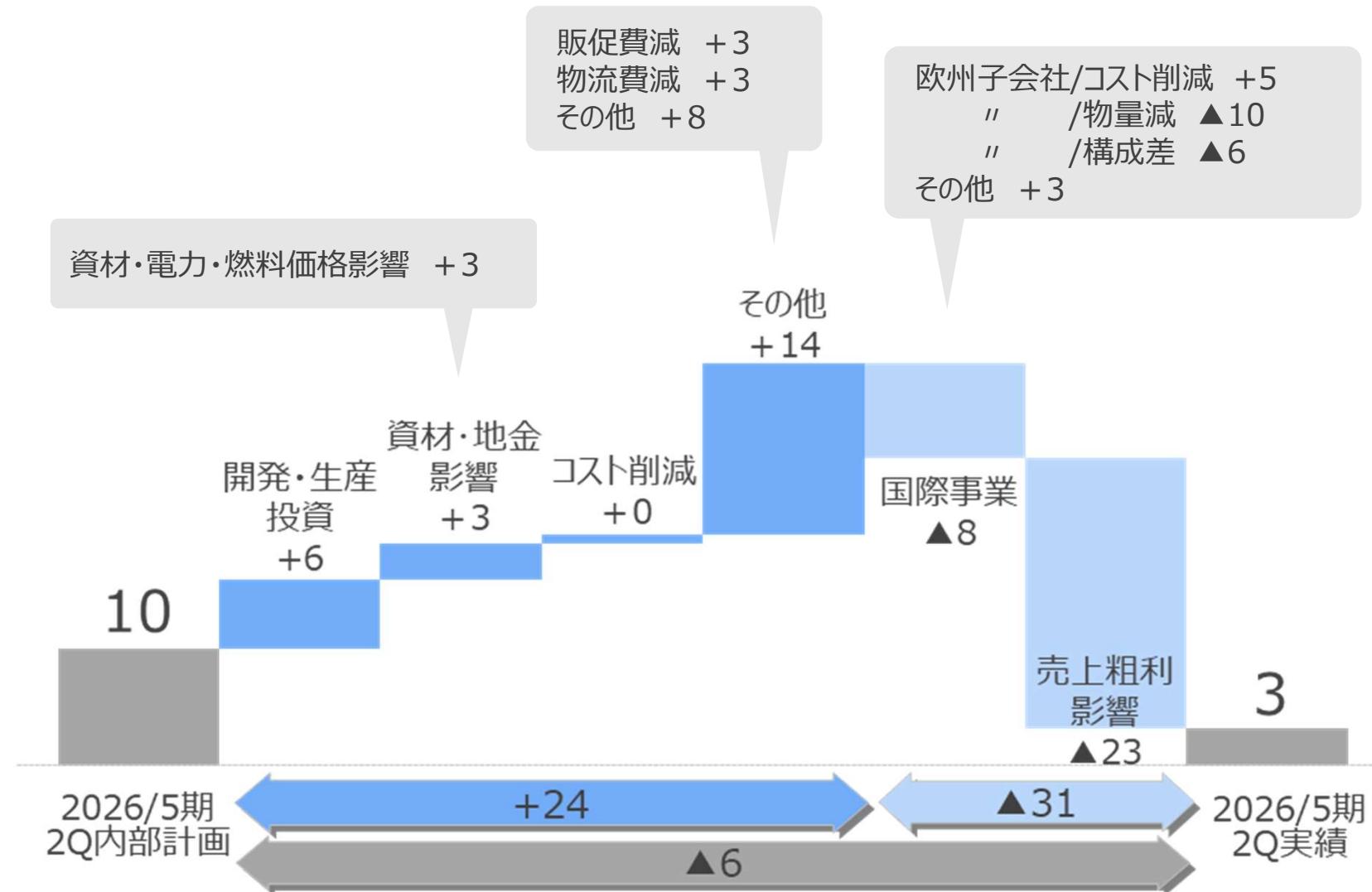
実績



内部計画

実績

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

※ 為替レートは1ユーロ = 168円で算出

人員削減について

- ✓ 100名程度の予定に対して**123名実施**
- ✓ 2026年5月期第2四半期において

事業構造改革費用（人員削減等費用）1,184百万円※を特別損失に計上

固定資産売却について

- ✓ 売却予定約53,000m²のうち、**約17,000m²を2025年10月に譲渡完了**
残りの土地建物については2026年3月末までに譲渡完了予定
- ✓ 2026年5月期において固定資産売却益約1,900百万円※を計上する見込み



Bonn工場（ドイツ）

非財務情報の内容を拡充

「三協立山 統合報告書2025」公開



当社グループの2024年度（2024年6月～2025年5月）の取り組みをまとめた「三協立山 統合報告書2025」をホームページに公開。

主な内容

■ 価値創造の基盤「マテリアリティ」

各マテリアリティにKPIと前年実績を新規追加し、持続可能な社会への貢献を通じた企業価値向上の進捗を可視化。また、新たに「人権尊重」をマテリアリティに追加。

■ 価値創造の基盤「環境／社会／ガバナンス」

循環型社会の実現に向けたアルミニリサイクルをはじめ、ESG関連における前期（2024年度）の具体的な取り組みについて紹介。

■ 価値創造の基盤「社会／人財を未来へつなぐ」

取締役と社員による座談会を通じて、当社の人事評価制度や制度改革の方向性を具体的に紹介。



- ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2025news/st20251031.html>

新規のアルミ押出ラインを増設

新湊東工場増築棟が竣工



三協マテリアル社 新湊東工場増築棟が、2025年10月末に竣工。

中長期で成長が見込まれる自動車分野向けをはじめ、産業機械向けなど幅広い分野へのアルミ形材の供給能力増強を目指す。

工場名	三協立山株式会社 三協マテリアル社 新湊東工場
所在地	富山県射水市新堀28-1
投資総額	約100億円
建築面積	増築分 13,338m ² (工場全体 27,070m ²)
構造・規模	鉄骨造 地上2階
着工日	2024年8月1日
竣工日	2025年10月31日
製造品目	アルミニウム押出形材
生産能力	約1,000t/月
押出機	1台 (12インチ対応、5,500US t)
太陽光発電システム	増築部の屋根上に約7,000m ² のパネルを設置、パネル出力約1MW
基本設計	株式会社日建設計
実施設計・監理	清水建設株式会社
施工	清水建設株式会社
稼働開始	2025年12月3日



太陽光発電システムを設置した新湊東工場増築棟

増築棟には、約7,000m²の太陽光発電システムを導入し、自家消費で年間約600トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。また、既存棟の撤去時に発生したサッシのリサイクルや、増築棟への100%リサイクルアルミサッシ採用を通じて、資源の有効活用と当社のサステナビリティ目標の達成に寄与してまいります。

●ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2025news/st20251203.html>

アルミサッシの水平リサイクル実現へ 新たな資源回収ネットワーク「サーキュラーエコノミーチャレンジャーズ」を結成



三協立山株式会社、株式会社アビヅ、株式会社イボキン、オリックス環境株式会社、株式会社こっこー、株式会社HARITAは、脱炭素化に向けた高品質アルミの国内循環およびリサイクルアルミの安定供給を目指し、製造業とリサイクル業の事業間連携を通じたアルミサッシの資源回収ネットワーク「サーキュラーエコノミーチャレンジャーズ」（以下、「CEチャレンジャーズ」）を結成。



「CEチャレンジャーズ」では、建設・環境分野などの企業との連携強化や自治体、リサイクル事業者との協力体制を構築し、全国規模での回収ネットワーク拡大やアルミサッシのリサイクル率向上を目指します。この取り組みを通じて、日本のアルミ資源循環の新たなモデルを確立し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2025news/st20251028.html>

住宅省エネ化への支援を強化 「住宅省エネキャンペーン」2026年度も継続決定



2023年度～2025年度と3省（経済産業省、国土交通省、環境省）の連携で行っていた住宅省エネリフォーム支援が、2026年度も「住宅省エネ2026キャンペーン」として継続されることが決定。

住宅省エネ2025キャンペーン

■リフォーム商品 「NOVARIS（ノバリス）」シリーズ

サッシ：前年同期比
(2025年6月～11月累計)

売上高 約120%



住宅省エネ2026キャンペーン

✓ 先進的窓リノベ2026事業

【環境省】予算 1,125億円

対象予定製品（主なもの）

- 内窓設置
・「プラメイクE II」、「プラメイク」
- 外窓交換・ドア交換（カバー工法）
・「NOVARIS」シリーズ 他

※対象製品は変更になる可能性があります。



✓ みらいエコ住宅2026事業

【国土交通省・環境省】予算 2,050億円

対象予定製品（主なもの）

- 内窓設置
・「プラメイクE II」、「プラメイク」
- 外窓・ドア改修
・「NOVARIS」シリーズ 他

※対象製品は変更になる可能性があります。

リフォーム関連商材のさらなる拡販に向けて、販売および生産体制の強化に努めてまいります。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社の断熱性能の高い製品の提供によりCO₂排出量削減に貢献してまいります。

●住宅省エネ2026キャンペーン 三協アルミ社ホームページより ➡ <https://alumi.st-grp.co.jp/hojokin/>

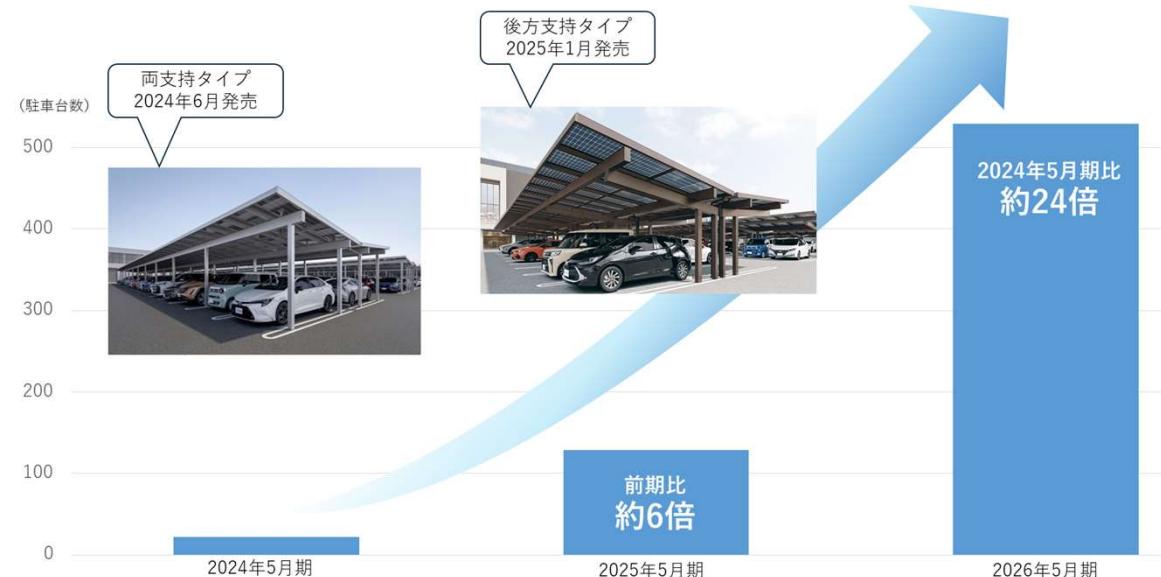
脱炭素と防災機能の両立ニーズに対応

カーポート型太陽光パネル架台「エネジアース」販売好調



カーポートで培った技術力を生かした高品質・高性能・高意匠な商品であることが評価されている「エネジアース」。近年の自治体や企業の脱炭素化の推進に加え、災害時の電力確保といったレジリエンス強化を背景に販売好調。

「エネジアース」販売実績推移（駐車台数）



※Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略称。発電事業者と電力の需要家（自治体や企業など）との間で結ばれる、再生可能エネルギー電力の購入契約。

導入事例

「エネジアース」は、初期費用やメンテナンス費用をかけずに太陽光発電システムを導入できる「PPA※モデル」にも対応可能。

PPAモデルを活用した熊本県の「『初期投資ゼロモデル』による県有施設への再生可能エネルギー導入事業」に採用。



こども総合療育センターに納入した「エネジアース」

これからも当社は、「エネジアース」シリーズのラインアップ拡充や認知度向上に努め、普及を推進することで、地域の脱炭素化や災害対策に一層貢献してまいります。

●ニュースリリース ➡ <https://alumi.st-grp.co.jp/news/2025news/ex20251128.html>

2026年5月期上期（2025年6月～2025年11月） サステナビリティニュース一覧



2025年6月

- 換気しながら高断熱を実現する「DI窓※」が2024年度「環境省LD-Tech」認証を取得

窓を開けずに「換気しながら高断熱」を実現

※「DI窓（ダイナミックインシミュレーション窓）」
<https://buildingsash.net/di/>



2025年7月

- 「イクボス宣言」を表明
- ESGインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2025年8月

- 「グリーンアルミ」の採用を強化
～太陽光発電とリサイクル材を活用した環境配慮型アルミニビレットを導入～

2025年11月

- 経済産業省がGX製品の市場創造を目的に創設した「GX率先実行宣言」の枠組みに賛同し、同宣言を公表
- サステナビリティニュース ➔ <https://www.st-grp.co.jp/sustainability/news/2025news.html>

2026年5月期 第2四半期（2025年9月～2025年11月）商品リリース一覧



（「ココの葉」）

建材事業
(三協アルミ社)商業施設事業
(タテヤマアドバンス社)

2025年10月



領域拡大

植物栽培ユニット「ココの葉」発売



植物栽培ユニット「ココの葉」



建材事業

機能ポール「フレムスModea」発売



機能ポール「フレムスModea」

2025年11月



商業施設事業

外照式サイン「アドビューソーラー」発売

電源が不要なため様々なシーンで活用可能



外照式サイン「アドビューソーラー」



設置例

- ニュースリリース（「ココの葉」） ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2025news/st20251016.html>
- ニュースリリース（建材事業／三協アルミ社） ➡ <https://alumi.st-grp.co.jp/news/2025news/news2025.html>
- ニュースリリース（商業施設事業／タテヤマアドバンス社） ➡ <https://advance.st-grp.co.jp/news/>

	対象期間	2023年	2024年	2025年
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数	4月-9月	41.5万戸 (6.2%減)	41.2万戸 (0.8%減)	34.1万戸 (17.4%減)
新設住宅着工戸数[持家]	4月-9月	11.9万戸 (10.2%減)	11.3万戸 (4.9%減)	9.5万戸 (16.0%減)
新設住宅着工戸数[貸家]	4月-9月	17.7万戸 (0.3%減)	18.2万戸 (2.7%増)	15.1万戸 (17.0%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積	4月-9月	32.3百万m ² (13.9%減)	30.5百万m ² (5.6%減)	26.9百万m² (11.6%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ形材押出重量[サッシ・ドア除く]	6月-11月	18.2万 t (15.3%増)	18.0万 t (0.8%減)	17.2万 t (4.7%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗]	4月-9月	2,758棟 (11.7%減)	2,645棟 (4.1%減)	3,382棟 (27.9%増)
【国際事業指標】 ドイツ自動車生産台数	4月-9月	198.1万台 (17.2%増)	207.6万台 (4.8%増)	206.4万台 (0.6%減)
タイ自動車生産台数	4月-9月	87.8万台 (0.7%減)	71.4万台 (18.7%減)	72.5万台 (1.5%増)
【アルミ地金価格平均値】 [日本経済新聞より]	6月-11月	389.5円/kg	457.5円/kg	473.9円/kg

日本アルミニウム協会公表値の集計区分に変更あり。
前年と同条件では前年同期比で約5%増と推定。

() は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

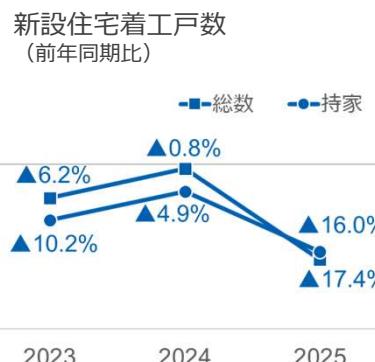
売上高

	3ヶ月実績			実績累計		
	'25/5期	'26/5期	増減	'25/5期	'26/5期	増減
1Q	439	414	▲ 25	▲ 5.7%		
2Q	477	451	▲ 25	▲ 5.4%	916	865
3Q						
4Q						
	'26/5期 通期計画			1,815		

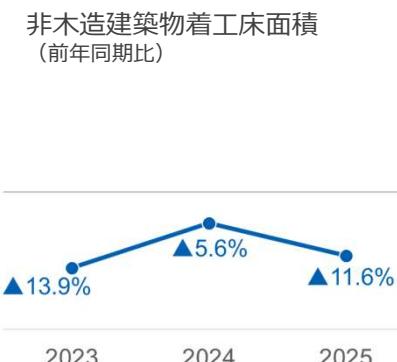
セグメント利益

	3ヶ月実績			実績累計		
	'25/5期	'26/5期	増減	'25/5期	'26/5期	増減
1Q	▲ 4	▲ 13	▲ 9	-		
2Q	12	11	▲ 0	▲ 6.8%	7	▲ 2
3Q						
4Q						
	'26/5期 通期計画			22		

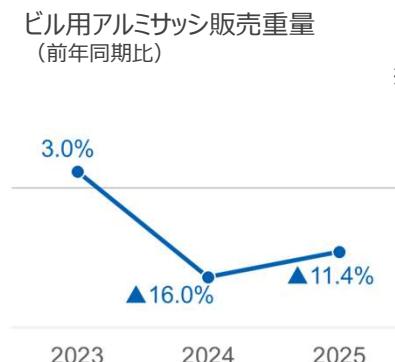
事業環境



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

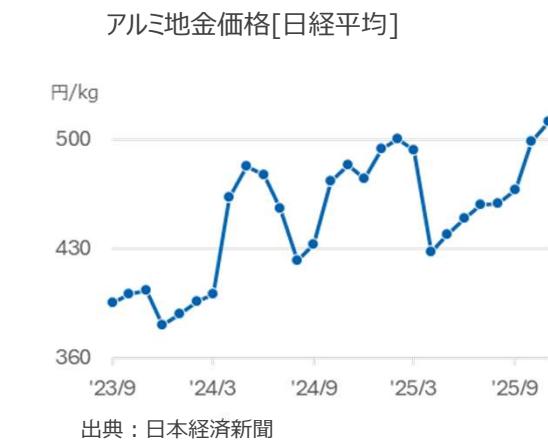


出典：国土交通省 建築着工統計調査報告



出典：経済産業省 生産動態統計

※4~9月
累計



出典：日本経済新聞

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

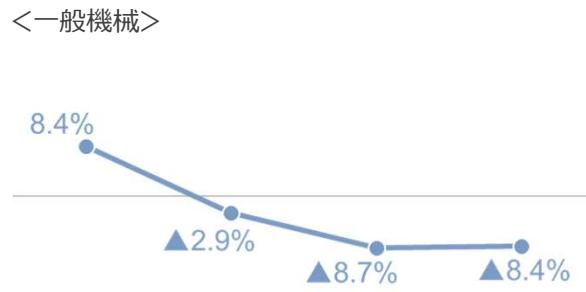
	3ヵ月実績			実績累計		
	'25/5期	'26/5期	増減	'25/5期	'26/5期	増減
1Q	138	151	+ 13	+ 9.4%		
2Q	149	164	+ 15	+ 10.4%	288	316
3Q					+ 28	+ 9.9%
4Q						
	'26/5期 通期計画			695		

セグメント利益

	3ヵ月実績			実績累計		
	'25/5期	'26/5期	増減	'25/5期	'26/5期	増減
1Q	6	1	▲ 4	▲ 73.3%		
2Q	9	10	+ 0	+ 8.1%	15	11
3Q					+ 3	+ 24.4%
4Q						
	'26/5期 通期計画			22		

事業環境

国内アルミ形材押出重量（前年同期比）



出典：日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

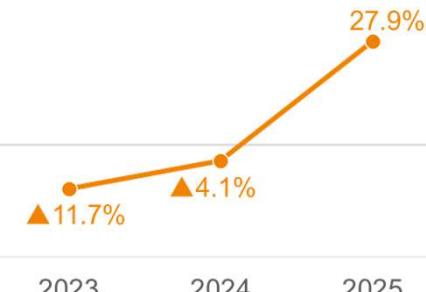
3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減	'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	103	99	▲ 4 ▲ 4.1%	230	222	▲ 8 ▲ 3.5%	
2Q	127	123	▲ 3 ▲ 3.1%				
3Q							
4Q							
	'26/5期 通期計画			435			

セグメント利益

3ヵ月実績				実績累計			
	'25/5期	'26/5期	増減	'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	2	▲ 0	▲ 3 -	10	7	▲ 3 ▲ 34.0%	
2Q	8	7	▲ 0 ▲ 6.6%				
3Q							
4Q							
	'26/5期 通期計画			11			

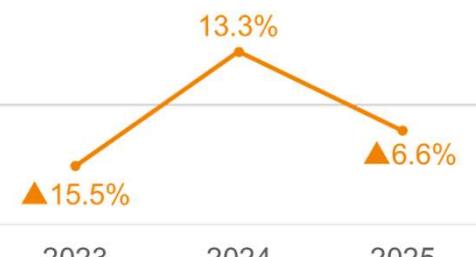
事業環境

建築着工棟数[店舗] (前年同期比)



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

非居住用建築物着工床面積[店舗] (前年同期比)

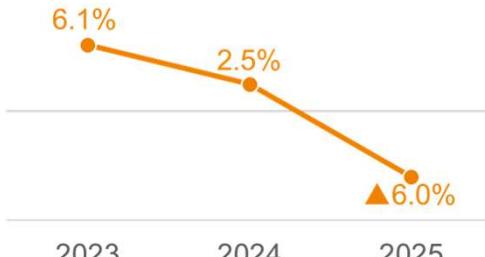


出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

デジタル化の加速や多様化する消費者ニーズに対応すべく、積極的な投資を行っている小売業態の新規出店や店舗の改装需要の取り込みに注力したものの、受注予定物件の延期や計画縮小が見られました。

また、価格改定や環境の変化に対応した物流の最適化を進めておりますが、販売量の低下や物流費などのコスト増加により、売上高および営業利益は前年同期比で減収減益となりました。

小売業販売額 (前年同期比)



※4~9月累計

出典：経済産業省 商業動態統計調査

高上亮

3ヵ月実績					実績累計				
	'25/5期	'26/5期	増減			'25/5期	'26/5期	増減	
1Q	202	191	▲ 10	▲ 5.4%					
2Q	182	187	+ 4	+ 2.4%		385	378	▲ 6	▲ 1.7%
3Q									
4Q									
'26/5期 通期計画					750				

業績不振が続く欧州子会社の経営資源の効率的活用や財務体質強化を目的とした構造改革を推進しております。

市場の変化に対する対応力強化として、物量確保や付加価値向上、新領域開拓に向けた取り組みを進めましたが、ドイツおよびタイ経済の低成長による物量減少の影響により、売上高は前年同期比で減収、営業損益はコスト削減効果などにより損失額が改善となりました。

セグメント利益

3ヵ月実績					実績累計				
'25/5期		'26/5期		増減	'25/5期		'26/5期		増減
1Q	1	0	▲ 0	▲ 18.2%					
2Q	▲ 16	▲ 14	+ 2	-	▲ 15	▲ 13	+ 2		-
3Q									
4Q									
'26/5期 通期計画					▲ 14				

ア GDP（国内総生産）（前年同期比）



GDP (国内総生産) (前年同期比)

期間	日本	タイ	中国
'24/10-12	0.2%	3.3%	5.4%
'25/1-3	0.3%	3.2%	5.4%
4-6	0.0%	2.8%	5.2%
7-9	0.2%	1.2%	4.8%

出典：EUROSTAT, NESDC, CEIC

事業環境



出典: VDA (ドイツ自動車工業会), マークライナーブル

貸借対照表

2025/5期

流動資産 1,477	流動負債 1,220
固定資産 1,527	固定負債 836
	純資産 948

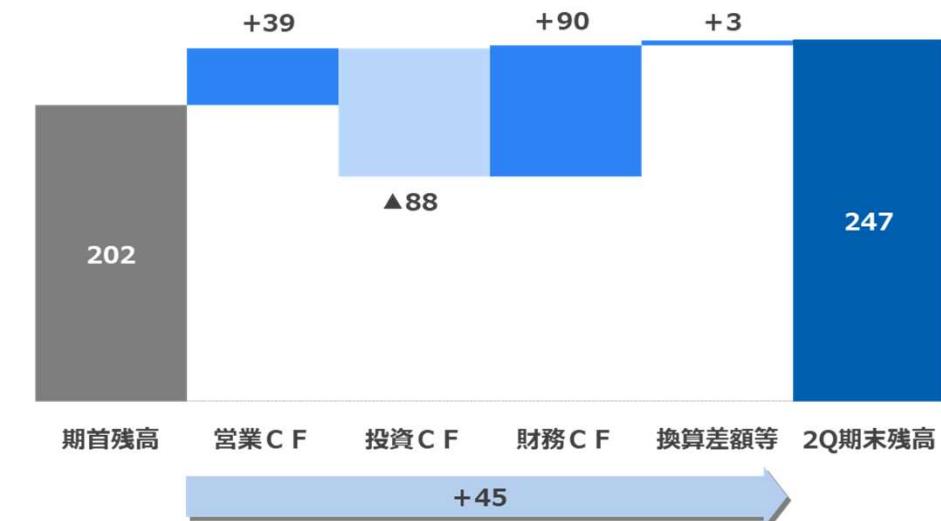
2026/5期 2Q

流動資産 1,461	流動負債 1,153
固定資産 1,601	固定負債 946
	純資産 962

	2025/5期 期末	2026/5期 2Q期末	前期末比
総資産	3,004	3,063	58
自己資本	912	926	14
自己資本比率	30.4%	30.2%	▲0.2p
有利子負債	872	976	104
有利子負債比率	95.6%	105.4%	9.8p

※自己資本 : 純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 有利子負債 : 短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率 : 有利子負債額 / 自己資本

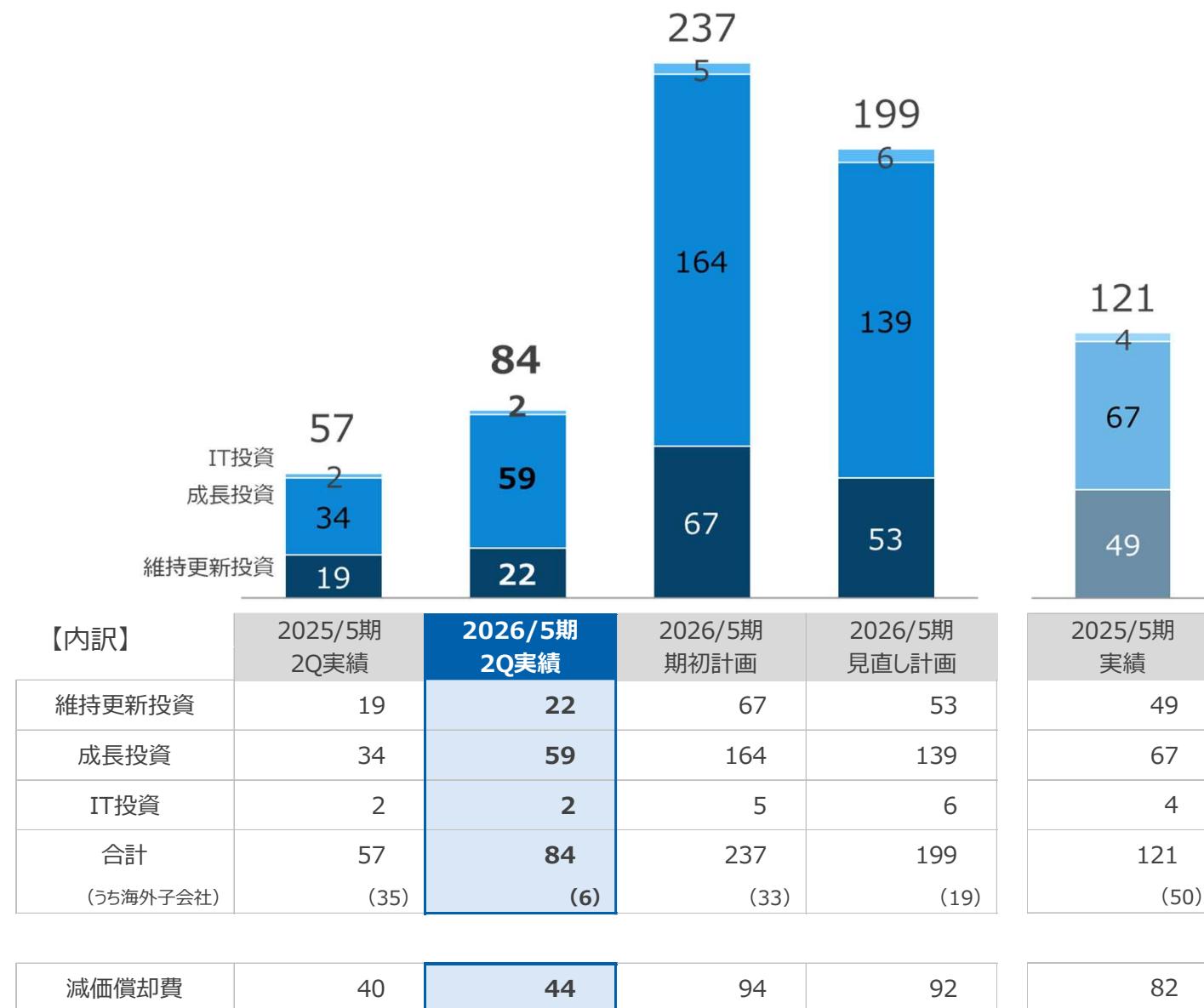
キャッシュ・フロー



営業 C F	39	投資 C F	▲ 88	財務 C F	90
税金等調整前 当期純利益	▲14	有形固定資産の 取得による支出	▲83	短期借入金純増減 (▲は減少)	▲19
減価償却費	44	その他	▲5	長期借入れによる 収入	224
売上債権の増減 (▲は増加)	18			長期借入金の 返済による支出	▲105
棚卸資産の増減 (▲は増加)	21			配当金の支払額	▲3
仕入債務の増減 (▲は減少)	▲11			その他	▲4
法人税等の支払額	▲7				
その他	▲10				

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

※金額は億円未満切り捨て表示
※すべて資産計上ベース



連結および持分法の適用範囲

(社)

	2025/5期 期末	2026/5期 2Q期末	前期末比
連結子会社	45	45	–
持分法適用会社	6	7	+ 1
合計	51	52	+ 1

人員の状況（正社員）

(名)

	2025/5期 期末	2026/5期 2Q期末	前期末比
三協立山	4,686	4,528	▲ 158
連結子会社	5,326	5,211	▲ 115
合計	10,012	9,739	▲ 273

計画前提・実績

		期中 平均値	2025/5期 2Q実績	2026/5期 前提 (通期)	2026/5期 2Q実績
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		6~11月	457.5円/kg	455.0円/kg	473.9円/kg
為替	ドル	4~9月	152.8円	145.0円	146.0円
	ユーロ	4~9月	166.0円	160.0円	168.1円
	バーツ	4~9月	4.3円	4.0円	4.5円
	元	4~9月	21.2円	21.0円	20.3円

サステナビリティビジョン2050

Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創生し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年度目標

温室効果ガス排出量

Scope1+2 **50%減** (2017年度比)

Scope3 **25%減** (2022年度比)

対象：三協立山グループ

建材向け
アルミリサイクル率 **80%**

課題の対応により100%を目指す

女性管理職比率

10%

Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出

Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出

Scope3：自社の事業活動の上流及び下流のプロセスでの排出

*1：個別製品ごとの指標を表すものではありません

*2：対象とする拠点は、国内鋳造拠点

*3：社内の製造工程で生じた端材を含みます

■ 本資料に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、国内外の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。